

## ◆保険会社及びその子会社等の財産の状況

### 連結決算の状況(直近事業年度における事業の概況)

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	4,064,942	3,668,568	3,401,935	4,192,041	3,463,356
経常利益	159,787	153,704	201,561	223,636	237,513
当期純剰余	111,874	108,944	107,998	107,834	122,708
包括利益	—	54,061	230,057	347,943	199,752

(単位：百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
総資産	23,072,153	23,754,851	24,033,569	26,566,620	26,590,594
ソルベンシー・マージン比率	—	—	719.1%	843.9%	899.7%

住友生命グループは、生命保険業を中心に、保険関連事業、資産運用関連事業等を推進する中で、グループの業務全般にわたる品質の向上と収益力の強化等に取り組んでまいりました。

グループの中核事業である生命保険業では、当社において、営業職員によるコンサルティングを通じた最適な保障の提供、各種サービスのレベルアップ、金融機関等を通じた保険販売の推進などに取り組んでまいりました。個人保険・個人年金保険の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比減少したものの、安定的な水準を維持しております。

メディケア生命保険株式会社では、保険ショップや金融機関等を通じた医療保険の販売を推進するとともに、取扱代理店の増加を図ってまいりました。加えて、新商品の開発という面では、平成25年10月に、健康に不安のある方でもお申込みいただける限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型)「メディフィットRe(リリーフ)」を、平成26年1月には、3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)になった時の経済的負担に備える「3大疾病保障特約」を発売しました。こうした結果、同社の保有契約全体の年換算保険料は前年度末比大幅に増加しました。なお、当社については、今後の事業展開において、環境変化に応じたより柔軟かつ機動的な対応ができるよう、平成26年7月から当社の完全子会社として運営いたします。

一方、保険関連事業では、いずみライフデザイナーズ株式会社が保険ショップ事業の拡大に取り組みました。引き続き新規出店を進めた結果、同社の売上高は前年比増加しました。

海外では、業務提携先であるベトナムのバオベト ホールディングス(Bao Viet Holdings)において、平成25年10月から商品開発やシステム開発等の技術援助を開始し、同社の一層の成長と企業価値の向上に取り組んでまいりました。平成25年1月から12月までの同社の総収入は、同社傘下の生命保険子会

社におけるユニバーサル保険の販売が好調だったことを主な要因として、前年比増加しました。

また、インドネシアにおいて、平成25年12月、当社は同国の大手国営商業銀行バンク・ネガラ・インドネシア(PT Bank Negara Indonesia(Persero) Tbk)、およびその生命保険子会社であるBNIライフ・インシュアランス(PT BNI Life Insurance)との業務提携に合意しました。なお、平成26年5月に、BNIライフ・インシュアランスの新株の引受けにより、同社発行済株式の約40%を取得しております。

資産運用関連事業では、三井住友アセットマネジメント株式会社が充実した運用体制と高度なリサーチ能力に基づいて質の高い資産運用サービスを提供しました。当年度については、運用環境の好転等に伴う受託資産残高の増加や運用パフォーマンスの向上により、同社の営業利益は前年比大幅に増加しました。なお、顧客基盤の拡大や商品販売力・資産運用力の強化等を図る観点から、平成25年4月に同社はトヨタアセットマネジメント株式会社を吸収合併しました。

続いて、総務関連事業等では、スミセイ情報システム株式会社が当社のシステム開発を中心にグループ全体のIT戦略に貢献しました。当年度については、前年度に大型案件の受注があったことや、同社商品のレベルアップへ向けて先行投資を実施したことなどにより、営業利益は前年比減少しました。

こうした結果、当連結会計年度の経常収益は3兆4633億円(前年比17.4%減)、経常利益は2375億円(同6.2%増)、当期純剰余は1227億円(同13.8%増)となりました。また、総資産額は26兆5905億円(前年度末比0.1%増)となりました。連結ソルベンシー・マージン比率については、899.7%と十分な水準を確保しております。

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金	127,313	233,076	119,211
コールローン	375,700	434,100	471,100
買入金銭債権	353,742	310,241	289,088
有価証券	18,889,513	21,695,225	22,120,098
貸付金	2,887,447	2,663,423	2,465,539
有形固定資産	912,132	820,230	711,065
土地	523,603	481,625	430,092
建物	379,029	328,114	270,068
リース資産	1,330	4,292	4,233
建設仮勘定	1,341	542	1,626
その他の有形固定資産	6,826	5,656	5,044
無形固定資産	26,452	27,690	24,122
ソフトウェア	15,345	17,124	18,486
リース資産	89	52	31
その他の無形固定資産	11,017	10,513	5,603
代理店貸	5	3	3
再保険貸	214	195	255
その他資産	250,508	247,044	261,420
退職給付に係る資産	—	—	234
繰延税金資産	211,596	135,712	130,644
支払承諾見返	3,000	3,000	—
貸倒引当金	△4,058	△3,324	△2,189
<b>資産の部合計</b>	<b>24,033,569</b>	<b>26,566,620</b>	<b>26,590,594</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金	22,146,905	23,399,622	23,704,788
支払備金	101,548	102,783	108,068
責任準備金等	21,741,822	23,005,316	23,318,460
社員配当準備金	303,534	291,521	278,259
再保険借	136	115	120
社債	—	—	99,480
その他負債	779,460	1,683,711	1,149,679
債券貸借取引受入担保金	83,609	733,125	556,184
その他の負債	695,851	950,585	593,495
退職給付引当金	22,303	23,718	—
退職給付に係る負債	—	—	36,090
役員退職慰労引当金	7	14	13
価格変動準備金	161,461	206,574	231,492
繰延税金負債	277	843	861
再評価に係る繰延税金負債	30,083	27,927	22,164
支払承諾	3,000	3,000	—
<b>負債の部合計</b>	<b>23,143,636</b>	<b>25,345,526</b>	<b>25,244,690</b>
<b>(純資産の部)</b>			
基金	220,000	270,000	270,000
基金償却積立金	319,000	369,000	369,000
再評価積立金	2	2	2
連結剰余金	336,733	323,928	366,640
基金等合計	875,735	962,931	1,005,643
その他有価証券評価差額金	107,364	348,334	422,951
繰延ヘッジ損益	59	—	—
土地再評価差額金	△97,069	△93,037	△74,963
為替換算調整勘定	△428	△345	2,497
退職給付に係る調整累計額	—	—	△14,042
その他の包括利益累計額合計	9,926	254,950	336,442
少数株主持分	4,270	3,212	3,816
<b>純資産の部合計</b>	<b>889,933</b>	<b>1,221,094</b>	<b>1,345,903</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>24,033,569</b>	<b>26,566,620</b>	<b>26,590,594</b>

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>経常収益</b>	3,401,935	4,192,041	3,463,356
保険料等収入	2,644,607	3,183,999	2,522,529
資産運用収益	612,488	894,321	821,279
利息及び配当金等収入	494,444	510,324	543,900
売買目的有価証券運用益	—	1,131	0
有価証券売却益	41,988	33,389	40,408
有価証券償還益	912	—	—
為替差益	1,162	—	1,780
貸倒引当金戻入額	3,687	720	1,089
その他運用収益	617	1,129	1,941
特別勘定資産運用益	69,676	347,626	232,159
その他経常収益	144,838	113,720	119,547
<b>経常費用</b>	3,200,373	3,968,404	3,225,842
保険金等支払金	1,894,710	1,940,792	2,215,287
保険金	605,565	569,565	547,299
年金	311,299	357,460	465,550
給付金	390,411	389,894	409,471
解約返戻金	509,199	514,929	727,257
その他返戻金等	78,234	108,942	65,708
責任準備金等繰入額	587,588	1,265,177	318,858
支払備金繰入額	—	1,234	5,285
責任準備金繰入額	587,115	1,263,494	313,143
社員配当金積立利息繰入額	473	448	429
資産運用費用	213,850	237,548	194,229
支払利息	12,230	9,625	9,641
売買目的有価証券運用損	386	—	—
有価証券売却損	48,448	10,080	9,371
有価証券評価損	67,120	13,318	130
金融派生商品費用	48,787	171,867	144,999
為替差損	—	20	—
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	16,181	14,071
その他運用費用	18,710	16,454	16,013
事業費	355,776	371,395	346,589
その他経常費用	148,448	153,490	150,878
<b>経常利益</b>	201,561	223,636	237,513
<b>特別利益</b>	4,735	11,765	9,296
固定資産等処分益	4,735	11,765	9,296
<b>特別損失</b>	13,844	96,277	85,812
固定資産等処分損	6,615	26,313	9,565
減損損失	6,427	24,237	50,690
価格変動準備金繰入額	9	45,112	24,918
不動産圧縮損	13	—	16
社会及び契約者福祉増進助成金	778	614	621
税金等調整前当期純剰余	192,452	139,124	160,996
法人税及び住民税等	30,028	65,067	66,273
法人税等調整額	54,999	△32,639	△27,582
法人税等合計	85,028	32,428	38,691
少数株主損益調整前当期純剰余	107,423	106,696	122,305
少数株主損失	574	1,138	402
当期純剰余	107,998	107,834	122,708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
少数株主損益調整前当期純剰余	107,423	106,696	122,305
<b>その他の包括利益</b>	122,634	241,247	77,446
その他有価証券評価差額金	117,219	241,109	74,648
繰延ヘッジ損益	△102	△59	—
土地再評価差額金	5,565	—	△16
為替換算調整勘定	△35	82	179
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	114	2,635
<b>包括利益</b>	230,057	347,943	199,752
親会社に係る包括利益	230,527	348,826	200,150
少数株主に係る包括利益	△469	△883	△398

## ③ 連結基金等変動計算書

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	210,000	229,000	2	378,775	817,777	△9,729	162	△104,263	△393	—	△114,223	4,514	708,068
当期変動額													
基金の募集	100,000				100,000								100,000
社員配当準備金の積立				△57,466	△57,466								△57,466
基金償却積立金の積立		90,000		△90,000	—								—
基金利息の支払				△3,828	△3,828								△3,828
当期純剰余				107,998	107,998								107,998
基金の償却	△90,000				△90,000								△90,000
連結の範囲の変更				2,883	2,883								2,883
土地再評価差額金の取崩				△1,628	△1,628								△1,628
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						117,093	△102	7,194	△35	—	124,150	△243	123,906
当期変動額合計	10,000	90,000	—	△42,041	57,958	117,093	△102	7,194	△35	—	124,150	△243	181,864
当期末残高	220,000	319,000	2	336,733	875,735	107,364	59	△97,069	△428	—	9,926	4,270	889,933

平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	220,000	319,000	2	336,733	875,735	107,364	59	△97,069	△428	—	9,926	4,270	889,933
当期変動額													
基金の募集	100,000				100,000								100,000
社員配当準備金の積立				△63,345	△63,345								△63,345
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—								—
基金利息の支払				△3,261	△3,261								△3,261
当期純剰余				107,834	107,834								107,834
基金の償却	△50,000				△50,000								△50,000
土地再評価差額金の取崩				△4,031	△4,031								△4,031
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						240,970	△59	4,031	82	—	245,024	△1,058	243,965
当期変動額合計	50,000	50,000	—	△12,804	87,195	240,970	△59	4,031	82	—	245,024	△1,058	331,161
当期末残高	270,000	369,000	2	323,928	962,931	348,334	—	△93,037	△345	—	254,950	3,212	1,221,094

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	270,000	369,000	2	323,928	962,931	348,334	—	△93,037	△345	—	254,950	3,212	1,221,094
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△58,330	△58,330								△58,330
基金利息の支払				△3,574	△3,574								△3,574
当期純剰余				122,708	122,708								122,708
土地再評価差額金の取崩				△18,091	△18,091								△18,091
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)						74,616	—	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	82,096
当期変動額合計	—	—	—	42,712	42,712	74,616	—	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	124,808
当期末残高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643	422,951	—	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903

## 連結財務諸表の作成方針

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 13社 連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、総合証券事務サービス株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。 なお、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、総合証券事務サービス株式会社は、連結ベースの財務健全性基準の導入に伴い当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 3社 持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社です。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 12社 連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。 なお、総合証券事務サービス株式会社は、当連結会計年度に清算結了したため、連結の範囲から除いております。非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 9社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。 なお、当連結会計年度に Bao Viet Holdings の株式を取得したことに伴い、同社とその子会社5社を持分法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び子法人等数 12社 連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&amp;コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。 非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連法人等数 9社 主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。 持分法を適用していない関連法人等(日本企業年金サービス株式会社他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

重要な会計方針

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 (1) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>リース資産 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 (1) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、親会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日公布法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日公布政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間に基づく定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 親会社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)																																																			
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、570百万円です。連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ. 退職給付債務</p> <table border="0"> <tr><td>△314,213百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 213,405百万円</td></tr> <tr><td>うち、退職給付信託 81,790百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △100,808百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異 92,316百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務 △103百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 借借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △8,595百万円</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用 12,477百万円</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) △21,072百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="0"> <tr><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率 2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率 確定給付企業年金 1.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託 0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年</td></tr> </table>	△314,213百万円	ロ. 年金資産 213,405百万円	うち、退職給付信託 81,790百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △100,808百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異 92,316百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 △103百万円	ヘ. 借借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △8,595百万円	ト. 前払年金費用 12,477百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) △21,072百万円	期間定額基準	ロ. 割引率 2.0%	ハ. 期待運用収益率 確定給付企業年金 1.0%	退職給付信託 0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、223百万円です。連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ. 退職給付債務</p> <table border="0"> <tr><td>△307,439百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 235,827百万円</td></tr> <tr><td>うち、退職給付信託 93,872百万円</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △71,612百万円</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異 56,472百万円</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △15,139百万円</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用 7,314百万円</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) △22,453百万円</td></tr> </table> <p>②退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="0"> <tr><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率 2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率 確定給付企業年金 0.5%</td></tr> <tr><td>退職給付信託 0.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年</td></tr> </table>	△307,439百万円	ロ. 年金資産 235,827百万円	うち、退職給付信託 93,872百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △71,612百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異 56,472百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △15,139百万円	ヘ. 前払年金費用 7,314百万円	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) △22,453百万円	期間定額基準	ロ. 割引率 2.0%	ハ. 期待運用収益率 確定給付企業年金 0.5%	退職給付信託 0.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、217百万円です。連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務 312,865百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用 11,532百万円</td></tr> <tr><td>利息費用 6,243百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額 2,056百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額 △27,211百万円</td></tr> <tr><td>その他 83百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務 305,570百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産 240,066百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益 2,773百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額 26,377百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額 13,456百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額 △12,985百万円</td></tr> <tr><td>その他 25百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産 269,713百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務 304,191百万円</td></tr> <tr><td>年金資産 △269,713百万円</td></tr> <tr><td>34,478百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務 1,378百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,856百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債 36,090百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産 △234百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,856百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務 312,865百万円	勤務費用 11,532百万円	利息費用 6,243百万円	数理計算上の差異の当期発生額 2,056百万円	退職給付の支払額 △27,211百万円	その他 83百万円	期末における退職給付債務 305,570百万円	期首における年金資産 240,066百万円	期待運用収益 2,773百万円	数理計算上の差異の当期発生額 26,377百万円	事業主からの拠出額 13,456百万円	退職給付の支払額 △12,985百万円	その他 25百万円	期末における年金資産 269,713百万円	積立型制度の退職給付債務 304,191百万円	年金資産 △269,713百万円	34,478百万円	非積立型制度の退職給付債務 1,378百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,856百万円	退職給付に係る負債 36,090百万円	退職給付に係る資産 △234百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,856百万円
△314,213百万円																																																					
ロ. 年金資産 213,405百万円																																																					
うち、退職給付信託 81,790百万円																																																					
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △100,808百万円																																																					
ニ. 未認識数理計算上の差異 92,316百万円																																																					
ホ. 未認識過去勤務債務 △103百万円																																																					
ヘ. 借借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △8,595百万円																																																					
ト. 前払年金費用 12,477百万円																																																					
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) △21,072百万円																																																					
期間定額基準																																																					
ロ. 割引率 2.0%																																																					
ハ. 期待運用収益率 確定給付企業年金 1.0%																																																					
退職給付信託 0.0%																																																					
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年																																																					
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年																																																					
△307,439百万円																																																					
ロ. 年金資産 235,827百万円																																																					
うち、退職給付信託 93,872百万円																																																					
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) △71,612百万円																																																					
ニ. 未認識数理計算上の差異 56,472百万円																																																					
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) △15,139百万円																																																					
ヘ. 前払年金費用 7,314百万円																																																					
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ) △22,453百万円																																																					
期間定額基準																																																					
ロ. 割引率 2.0%																																																					
ハ. 期待運用収益率 確定給付企業年金 0.5%																																																					
退職給付信託 0.0%																																																					
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度から8年																																																					
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 3年																																																					
期首における退職給付債務 312,865百万円																																																					
勤務費用 11,532百万円																																																					
利息費用 6,243百万円																																																					
数理計算上の差異の当期発生額 2,056百万円																																																					
退職給付の支払額 △27,211百万円																																																					
その他 83百万円																																																					
期末における退職給付債務 305,570百万円																																																					
期首における年金資産 240,066百万円																																																					
期待運用収益 2,773百万円																																																					
数理計算上の差異の当期発生額 26,377百万円																																																					
事業主からの拠出額 13,456百万円																																																					
退職給付の支払額 △12,985百万円																																																					
その他 25百万円																																																					
期末における年金資産 269,713百万円																																																					
積立型制度の退職給付債務 304,191百万円																																																					
年金資産 △269,713百万円																																																					
34,478百万円																																																					
非積立型制度の退職給付債務 1,378百万円																																																					
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,856百万円																																																					
退職給付に係る負債 36,090百万円																																																					
退職給付に係る資産 △234百万円																																																					
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 35,856百万円																																																					

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		二. 退職給付に関連する損益 勤務費用 11,532百万円 利息費用 6,243百万円 期待運用収益 △2,773百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 11,891百万円 その他 83百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 26,976百万円 ホ. その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 未認識数理計算上の差異 △20,264百万円 合計 △20,264百万円 ヘ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 株 式 43% 生命保険一般勘定 41% 債 券 9% その他 7% 合 計 100% 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が43%含まれています。 ト. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 チ. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。 割引率 2.0% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 1.9% 退職給付信託 0.0% ③確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、839百万円です。
5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	7. ヘッジ会計の方法 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	7. ヘッジ会計の方法 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。	8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。	8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>9. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p>	<p>9. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)です。平成25年度末及び平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p>	<p>9. 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、親会社は、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)です。退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。</p> <p>12. 当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)を適用し(ただし、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。 適用については、「退職給付に関する会計基準」第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が234百万円、退職給付に係る負債が36,090百万円計上されております。また、繰延税金資産が6,222百万円増加し、その他の包括利益累計額が14,042百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当連結会計年度より資産運用収益に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結基金等変動計算書において、従来、前期末から当期末までの残高の変動を記載しておりましたが、当連結会計年度より当期首から当期末までの残高の変動を記載しております。</p>		

## 注記事項(連結貸借対照表関係)

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,095百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,763百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、49百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、3百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、328百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、489,090百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,010,983百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 321,724百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 57,466百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 76,129百万円 利息による増加等 473百万円 当連結会計年度末現在高 303,534百万円</p> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、13,077百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券492,054百万円です。</p> <p>7. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 親会社は、基金90,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,739百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,444百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、42百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、294百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、479,269百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,078,182百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 303,534百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 63,345百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 75,806百万円 利息による増加等 448百万円 当連結会計年度末現在高 291,521百万円</p> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、43,242百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券528,444百万円です。</p> <p>7. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 親会社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、1,139百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、260百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、452,904百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,732,872百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 291,521百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 58,330百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 72,022百万円 利息による増加等 429百万円 当連結会計年度末現在高 278,259百万円</p> <p>5. 関連法人等の株式の総額は、45,204百万円です。</p> <p>6. 担保に提供している資産の額は、有価証券589,173百万円です。</p>

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 3,005百万円</p> <p>10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、153,445百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832百万円です。</p> <p>12. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金357,500百万円を含んでおります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、45,420百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は、289,710百万円、繰延税金負債の総額は、69,056百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,334百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 147,662百万円、価格変動準備金49,612百万円及び退職給付引当金 41,144百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 47,694百万円です。 なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%に変更されております。 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.1%であり、法定実効税率36.15%との差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額△11.8%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 21.0%です。 税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は32,056百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,325百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は40,421百万円増加しております。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 17,461百万円</p> <p>10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,125,386百万円です。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>12. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金222,500百万円を含んでおります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,852百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 繰延税金資産の総額は、323,100百万円、繰延税金負債の総額は、174,738百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、13,492百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 158,077百万円、価格変動準備金63,472百万円及び退職給付引当金 42,334百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 154,657百万円です。 なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%です。税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.3%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△14.9%です。</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 20,556百万円</p> <p>8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、745,359百万円です。</p> <p>9. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。</p> <p>10. 負債の部の社債は、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>11. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金122,500百万円を含んでおります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,036百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 繰延税金資産の総額は、356,232百万円、繰延税金負債の総額は、205,027百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、21,422百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 169,564百万円、価格変動準備金71,123百万円及び退職給付に係る負債46,840百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 187,774百万円です。 なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は30.73%です。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについて、33.28%から30.73%に変更されております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.0%であり、法定実効税率33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △12.9%です。 税率変更により、当期末における繰延税金資産は2,528百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は16百万円増加しております。また、法人税等調整額は2,528百万円増加しております。</p>

平成23年度(平成24年3月31日現在)	平成24年度(平成25年3月31日現在)	平成25年度(平成26年3月31日現在)
<p>15. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は680,254百万円、時価は654,357百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,565百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>15. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は598,930百万円、時価は562,038百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,603百万円をその他の負債に計上しております。</p>	<p>14. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は499,414百万円、時価は475,823百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。</p> <p>また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,534百万円をその他の負債に計上しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

平成23年度(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないもの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたりリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたりリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	127,313	127,313	—
うち、その他有価証券	33,997	33,997	—
コールローン	375,700	375,700	—
買入金銭債権	353,742	355,635	1,892
うち、その他有価証券	277,249	277,249	—
有価証券 <sup>※1</sup>	18,316,758	18,900,072	583,313
売買目的有価証券	2,820,578	2,820,578	—
満期保有目的の債券	1,991,974	2,060,769	68,794
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519
その他有価証券	4,136,068	4,136,068	—
貸付金	2,887,447	—	—
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△3,537	—	—
	2,883,909	2,977,256	93,346
債券貸借取引受入担保金	83,609	83,609	—
借入金	357,500	371,328	13,828
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(106,420)	(106,420)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,284)	(13,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(93,136)	(93,136)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は572,755百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン  
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権  
3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券  
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

④ 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成23年度(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

負債

- ① 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。  
② 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	456,861	473,311	16,450
	外国証券(公社債)	1,369,403	1,423,225	53,821
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	46,382	45,420	△961
	外国証券(公社債)	119,326	118,811	△515
合計		1,991,974	2,060,769	68,794

②責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,163,239	9,682,171	518,931
	外国証券(公社債)	93,756	97,531	3,774
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,138	62,825	△6,313
	外国証券(公社債)	42,000	40,126	△1,874
合計		9,368,136	9,882,655	514,519

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	254,345	266,764	12,418
	公社債	652,896	676,190	23,293
	株式	316,660	437,953	121,292
	外国証券	2,055,996	2,156,848	100,852
	公社債	2,049,153	2,149,661	100,507
	株式等	6,842	7,187	345
	その他の証券	14,629	18,011	3,382
	譲渡性預金	34,000	33,997	△2
	買入金銭債権	10,498	10,484	△13
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	90,608	89,369	△1,238
	株式	484,106	398,618	△85,488
	外国証券	356,215	341,184	△15,031
	公社債	343,808	331,030	△12,778
	株式等	12,407	10,153	△2,253
	その他の証券	22,522	17,893	△4,629
	合計	4,292,480	4,447,314	154,834

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	127,012	—	—	—
コールローン	375,700	—	—	—
買入金銭債権	28,852	13,069	1,858	297,981
有価証券	524,723	3,127,496	2,416,773	8,278,203
満期保有目的の債券	148,731	414,819	246,848	1,163,817
責任準備金対応債券	214,426	1,554,377	678,677	6,888,536
その他有価証券	161,565	1,158,298	1,491,247	225,849
貸付金*	308,141	1,163,036	827,502	110,189
債券貸借取引受入担保金	83,609	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成24年度(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。

取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えられたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えられたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	233,076	233,076	—
うち、その他有価証券	129,992	129,992	—
コールローン	434,100	434,100	—
買入金銭債権	310,241	312,916	2,675
うち、その他有価証券	257,694	257,694	—
有価証券 <sup>※1</sup>	21,114,576	22,384,113	1,269,536
売買目的有価証券	2,859,878	2,859,878	—
満期保有目的の債券	1,922,648	2,123,708	201,060
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333
子会社株式及び関連会社株式	33,173	27,317	△5,856
その他有価証券	5,436,608	5,436,608	—
貸付金	2,663,423	2,754,583	93,905
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△2,745	—	—
	2,660,678	2,754,583	93,905
債券貸借取引受入担保金	733,125	733,125	—
借入金	222,500	230,092	7,592
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(469,505)	(469,505)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107,924)	(107,924)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(361,580)	(361,580)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は580,648百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金及び預貯金、コールローン  
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- 買入金銭債権  
3月末日の市場価格等によっております。
- 有価証券  
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。  
為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。
- 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り付いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。  
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成24年度(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

負債

- ① 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。  
② 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	486,375	511,969	25,594
	外国証券(公社債)	1,427,051	1,602,849	175,797
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	7,221	6,898	△322
	外国証券(公社債)	2,000	1,990	△9
合計		1,922,648	2,123,708	201,060

②責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,709,223	11,780,505	1,071,281
	外国証券(公社債)	103,872	109,130	5,258
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	41,171	39,497	△1,673
	外国証券(公社債)	8,000	7,467	△532
合計		10,862,267	11,936,600	1,074,333

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	223,167	237,696	14,528
	公社債	700,820	729,202	28,382
	株式	492,484	742,523	250,038
	外国証券	3,115,377	3,365,386	250,008
	公社債	3,113,544	3,363,450	249,906
	株式等	1,833	1,935	102
	その他の証券	11,114	21,104	9,990
	譲渡性預金	130,000	129,992	△7
	買入金銭債権	19,997	19,997	△0
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	68,967	68,695	△271
	株式	277,013	229,570	△47,443
	外国証券	267,624	263,331	△4,293
	公社債	260,106	256,979	△3,127
	株式等	7,517	6,351	△1,166
	その他の証券	19,002	16,793	△2,208
	合計	5,325,570	5,824,294	498,723

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	232,834	—	—	—
コールローン	434,100	—	—	—
買入金銭債権	25,960	8,016	1,516	260,521
有価証券	758,032	3,219,407	2,899,760	9,935,390
満期保有目的の債券	155,231	283,115	256,737	1,208,677
責任準備金対応債券	360,421	1,379,372	635,072	8,439,776
その他有価証券	242,379	1,556,920	2,007,950	286,937
貸付金*	292,920	1,171,384	631,599	104,085
債券貸借取引受入担保金	733,125	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成25年度(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	119,211	119,211	—
うち、その他有価証券	37,997	37,997	—
コールローン	471,100	471,100	—
買入金銭債権	289,088	291,095	2,006
うち、その他有価証券	246,599	246,599	—
有価証券 <sup>※1</sup>	21,584,531	22,773,748	1,189,217
売買目的有価証券	2,526,847	2,526,847	—
満期保有目的の債券	1,901,297	2,098,485	197,187
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431
子会社株式及び関連会社株式	34,350	26,949	△7,401
その他有価証券	6,105,027	6,105,027	—
貸付金	2,465,539		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△1,610		
	2,463,928	2,539,338	75,410
社債	99,480	108,296	8,816
債券貸借取引受入担保金	556,184	556,184	—
借入金	122,500	124,865	2,365
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(262,462)	(262,462)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,275)	(13,275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,187)	(249,187)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は535,567百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成25年度(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

負債

- ① 社債  
3月末日の市場価格によっております。  
② 債券貸借取引受入担保金  
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。  
③ 借入金  
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。  
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価を含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価を含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	576,140	600,266	24,125
	外国証券(公社債)	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	10,584	10,380	△203
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,901,297	2,098,485	197,187

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	92,347	96,975	4,627
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	5,000	4,946	△54
合計		11,017,008	12,016,439	999,431

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	190,138	202,117	11,978
	公社債	954,210	979,601	25,391
	株式	576,453	955,612	379,159
	外国証券	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	689	764	75
	その他の証券	18,833	26,895	8,062
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	44,496	44,481	△14
	公社債	186,839	186,663	△176
	株式	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	223,059	216,396	△6,663
	公社債	217,822	212,412	△5,409
	株式等	5,237	3,983	△1,253
	その他の証券	5,802	5,192	△610
合計		5,787,698	6,389,624	601,926

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	118,903	52	—	—
コールローン	471,100	—	—	—
買入金銭債権	44,225	1,923	921	230,282
有価証券	849,771	2,939,410	2,898,254	10,840,109
満期保有目的の債券	160,329	190,014	233,389	1,298,550
責任準備金対応債券	282,173	1,173,919	535,885	8,971,430
その他有価証券	407,268	1,575,476	2,128,979	570,129
貸付金*	283,337	1,111,173	551,610	80,903
社債	—	—	—	99,480
債券貸借取引受入担保金	556,184	—	—	—
借入金*	20,000	—	—	—

\* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(連結損益計算書関係)

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																																												
<p>1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 928百万円、株式等 10,273百万円、外国証券 30,786百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,704百万円、株式等 24,004百万円、外国証券 22,735百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 64,912百万円、外国証券 2,208百万円です。</p> <p>2. 親会社の売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 34百万円、売却損 434百万円、評価益 13百万円です。</p> <p>3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 44,545百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の退職給付費用の総額は、32,445百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>11,858百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>6,327百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,596百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△103百万円</td> </tr> </table> <p>5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>5,437百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6,423百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	イ. 勤務費用	11,858百万円	ロ. 利息費用	6,327百万円	ハ. 期待運用収益	△1,232百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額			15,596百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	986百万円		計	6,423百万円	<p>1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,757百万円、株式等 712百万円、外国証券 16,919百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16百万円、株式等 5,355百万円、外国証券 4,708百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 13,318百万円です。</p> <p>2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 61百万円、売却益 1,082百万円、評価損 13百万円です。</p> <p>3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 100,678百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の退職給付費用の総額は、35,559百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>11,472百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>6,284百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△658百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>18,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△103百万円</td> </tr> </table> <p>5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>23,037百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>24,228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	イ. 勤務費用	11,472百万円	ロ. 利息費用	6,284百万円	ハ. 期待運用収益	△658百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額			18,564百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,191百万円		計	24,228百万円	<p>1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,824百万円、株式等 3,607百万円、外国証券 32,975百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3百万円、株式等 195百万円、外国証券 9,172百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 130百万円です。</p> <p>2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 0百万円です。</p> <p>3. 親会社の金融派生商品費用には、評価益が 83,740百万円含まれております。</p> <p>4. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>48,963百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>50,662百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円		計	50,662百万円
イ. 勤務費用	11,858百万円																																																													
ロ. 利息費用	6,327百万円																																																													
ハ. 期待運用収益	△1,232百万円																																																													
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額																																																														
	15,596百万円																																																													
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円																																																													
主な用途	種類	減損損失																																																												
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437百万円																																																												
遊休不動産等	土地及び建物等	986百万円																																																												
	計	6,423百万円																																																												
イ. 勤務費用	11,472百万円																																																													
ロ. 利息費用	6,284百万円																																																													
ハ. 期待運用収益	△658百万円																																																													
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額																																																														
	18,564百万円																																																													
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円																																																													
主な用途	種類	減損損失																																																												
賃貸不動産等	土地及び建物等	23,037百万円																																																												
遊休不動産等	土地及び建物等	1,191百万円																																																												
	計	24,228百万円																																																												
主な用途	種類	減損損失																																																												
賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963百万円																																																												
遊休不動産等	土地及び建物等	1,699百万円																																																												
	計	50,662百万円																																																												

注記事項(連結包括利益計算書関係)

平成23年度(皇 平成23年4月 1日 平成24年3月31日)	平成24年度(皇 平成24年4月 1日 平成25年3月31日)	平成25年度(皇 平成25年4月 1日 平成26年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>97,535百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>72,878百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>170,413百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△53,193百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>117,219百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△11百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△153百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△165百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△102百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>5,565百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>5,565百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△35百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△35百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△35百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>△13百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 <u>122,634百万円</u></p>	当期発生額	97,535百万円	組替調整額	72,878百万円	税効果調整前	170,413百万円	税効果額	△53,193百万円	その他有価証券評価差額金	117,219百万円	当期発生額	△11百万円	組替調整額	△153百万円	税効果調整前	△165百万円	税効果額	62百万円	繰延ヘッジ損益	△102百万円	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	5,565百万円	土地再評価差額金	5,565百万円	当期発生額	△35百万円	組替調整額	—	税効果調整前	△35百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	△35百万円	当期発生額	△12百万円	組替調整額	△0百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△13百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>357,173百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△9,098百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>348,075百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△106,965百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>241,109百万円</td></tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△96百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△89百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△59百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>82百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>114百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 <u>241,247百万円</u></p>	当期発生額	357,173百万円	組替調整額	△9,098百万円	税効果調整前	348,075百万円	税効果額	△106,965百万円	その他有価証券評価差額金	241,109百万円	当期発生額	7百万円	組替調整額	△96百万円	税効果調整前	△89百万円	税効果額	29百万円	繰延ヘッジ損益	△59百万円	当期発生額	82百万円	組替調整額	—	税効果調整前	82百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	82百万円	当期発生額	107百万円	組替調整額	7百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	114百万円	<p>1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>135,697百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△27,932百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>107,765百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△33,117百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>74,648百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価差額金：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△16百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>△16百万円</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>—</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>179百万円</td></tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額：</p> <table> <tr><td>当期発生額</td><td>2,680百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△44百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>2,635百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益合計 <u>77,446百万円</u></p>	当期発生額	135,697百万円	組替調整額	△27,932百万円	税効果調整前	107,765百万円	税効果額	△33,117百万円	その他有価証券評価差額金	74,648百万円	当期発生額	—	組替調整額	—	税効果調整前	—	税効果額	△16百万円	土地再評価差額金	△16百万円	当期発生額	179百万円	組替調整額	—	税効果調整前	179百万円	税効果額	—	為替換算調整勘定	179百万円	当期発生額	2,680百万円	組替調整額	△44百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	2,635百万円
当期発生額	97,535百万円																																																																																																																							
組替調整額	72,878百万円																																																																																																																							
税効果調整前	170,413百万円																																																																																																																							
税効果額	△53,193百万円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	117,219百万円																																																																																																																							
当期発生額	△11百万円																																																																																																																							
組替調整額	△153百万円																																																																																																																							
税効果調整前	△165百万円																																																																																																																							
税効果額	62百万円																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	△102百万円																																																																																																																							
当期発生額	—																																																																																																																							
組替調整額	—																																																																																																																							
税効果調整前	—																																																																																																																							
税効果額	5,565百万円																																																																																																																							
土地再評価差額金	5,565百万円																																																																																																																							
当期発生額	△35百万円																																																																																																																							
組替調整額	—																																																																																																																							
税効果調整前	△35百万円																																																																																																																							
税効果額	—																																																																																																																							
為替換算調整勘定	△35百万円																																																																																																																							
当期発生額	△12百万円																																																																																																																							
組替調整額	△0百万円																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	△13百万円																																																																																																																							
当期発生額	357,173百万円																																																																																																																							
組替調整額	△9,098百万円																																																																																																																							
税効果調整前	348,075百万円																																																																																																																							
税効果額	△106,965百万円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	241,109百万円																																																																																																																							
当期発生額	7百万円																																																																																																																							
組替調整額	△96百万円																																																																																																																							
税効果調整前	△89百万円																																																																																																																							
税効果額	29百万円																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	△59百万円																																																																																																																							
当期発生額	82百万円																																																																																																																							
組替調整額	—																																																																																																																							
税効果調整前	82百万円																																																																																																																							
税効果額	—																																																																																																																							
為替換算調整勘定	82百万円																																																																																																																							
当期発生額	107百万円																																																																																																																							
組替調整額	7百万円																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	114百万円																																																																																																																							
当期発生額	135,697百万円																																																																																																																							
組替調整額	△27,932百万円																																																																																																																							
税効果調整前	107,765百万円																																																																																																																							
税効果額	△33,117百万円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	74,648百万円																																																																																																																							
当期発生額	—																																																																																																																							
組替調整額	—																																																																																																																							
税効果調整前	—																																																																																																																							
税効果額	△16百万円																																																																																																																							
土地再評価差額金	△16百万円																																																																																																																							
当期発生額	179百万円																																																																																																																							
組替調整額	—																																																																																																																							
税効果調整前	179百万円																																																																																																																							
税効果額	—																																																																																																																							
為替換算調整勘定	179百万円																																																																																																																							
当期発生額	2,680百万円																																																																																																																							
組替調整額	△44百万円																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	2,635百万円																																																																																																																							

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	192,452	139,124	160,996
賃貸用不動産等減価償却費	18,166	16,181	14,071
減価償却費	14,884	14,200	14,435
減損損失	6,427	24,237	50,690
のれん償却額	—	—	1,003
支払備金の増減額(△は減少)	△27,240	1,234	5,285
責任準備金の増減額(△は減少)	587,115	1,263,494	313,143
社員配当準備金積立利息繰入額	473	448	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,083	△733	△1,134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	613	1,413	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	—	△7,892
価格変動準備金の増減額(△は減少)	9	45,112	24,918
利息及び配当金等収入	△494,444	△510,324	△543,900
有価証券関係損益(△は益)	53,945	△296,749	△148,809
支払利息	12,230	9,625	9,641
為替差損益(△は益)	△1,167	20	△252
有形固定資産関係損益(△は益)	2,566	14,658	1,210
持分法による投資損益(△は益)	△1,033	△1,163	△794
代理店貸の増減額(△は増加)	△1	1	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△26	18	△59
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	47,968	35,625	27,981
再保険借の増減額(△は減少)	△7	△21	5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	30,882	355,191	△12,933
その他	3,255	△375,413	31,977
<b>小 計</b>	442,983	736,183	△59,988
利息及び配当金等の受取額	553,068	572,758	679,120
利息の支払額	△12,420	△11,812	△10,338
社員配当金の支払額	△76,129	△75,806	△72,022
その他	△778	△614	△621
法人税等の支払額	△10,568	△42,828	△88,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	896,154	1,177,880	447,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)	△15,683	△93,033	91,132
買入金銭債権の取得による支出	△40,910	△52,799	△253,276
買入金銭債権の売却・償還による収入	80,328	94,510	271,870
有価証券の取得による支出	△4,209,813	△4,714,350	△3,336,603
有価証券の売却・償還による収入	3,398,945	2,864,233	3,344,254
貸付けによる支出	△172,779	△145,203	△147,992
貸付金の回収による収入	441,628	354,107	336,136
その他	△345,399	591,094	△804,380
<b>資産運用活動計</b>	△863,683	△1,101,441	△498,858
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	(32,471)	(76,438)	(△51,327)
有形固定資産の取得による支出	△9,574	△9,757	△10,515
有形固定資産の売却による収入	13,182	42,366	47,996
その他	△7,852	△7,070	△2,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△867,928	△1,075,903	△464,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入	—	32	1
借入金の返済による支出	△50,000	△135,032	△100,001
社債の発行による収入	—	—	99,480
基金の募集による収入	100,000	100,000	—
基金の償却による支出	△90,000	△50,000	—
基金利息の支払額	△3,828	△3,261	△3,574
その他	△254	△1,060	△2,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△44,082	△89,322	△6,380
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△0	5	15
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△15,857	12,660	△22,902
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	59,760	48,132	60,792
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	4,229	—	—
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	48,132	60,792	37,890

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。	2. 資金(現金及び現金同等物)の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。
現金及び預貯金 127,313百万円	現金及び預貯金 233,076百万円	現金及び預貯金 119,211百万円
有利息の預貯金 △79,181百万円	有利息の預貯金 △172,283百万円	有利息の預貯金 △81,321百万円
資金(現金及び現金同等物) 48,132百万円	資金(現金及び現金同等物) 60,792百万円	資金(現金及び現金同等物) 37,890百万円

# 連結財務諸表の適正性を確保するための体制の評価

当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として実施した財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は以下のとおりです。

## 内部統制報告書

平成26年5月16日

住友生命保険相互会社

代表取締役社長

橋本 雅博 

### 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋本雅博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

### 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連法人等9社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去後）が、連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券、一般貸付金、保険契約準備金」の他、「保険契約準備金」の計算に重要な影響を与える「保険料等収入」及び「保険金等支払金」を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び金額的な重要性の大きい勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

### 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

### 4【付記事項】

該当事項なし。

### 5【特記事項】

該当事項なし。

以上

(注)なお、当誌では、内部統制報告書の評価対象とした連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

# 連結財務諸表及び内部統制報告書についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記並びに平成26年3月31日を基準日として作成した内部統制報告書について、あずさ監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

## ■監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月19日

住友生命保険相互会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天野秀樹

業務執行社員 公認会計士 鈴木敏夫

指定有限責任社員 公認会計士 長尾幸久

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、住友生命保険相互会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友生命保険相互会社及び連結子法人等の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、住友生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした住友生命保険相互会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性及び影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友生命保険相互会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) なお、当誌では、監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

# 連結財務諸表の適正性に関する確認書

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書)の適正性について、以下のとおり、確認しております。

確 認 書

平成 26 年 5 月 16 日

住友生命保険相互会社

代表取締役社長

橋本 雅博 

1. 代表取締役社長橋本雅博は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記)に記載した内容が、保険業法等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

## 5 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	1,763	1,444	1,139
3カ月以上延滞債権額	3	0	0
貸付条件緩和債権額	328	294	260
合計 (貸付残高に対する比率)	2,095 (0.07)	1,739 (0.07)	1,400 (0.06)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が延滞債権額49百万円、平成24年度末が延滞債権額42百万円、平成25年度末が延滞債権額40百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,298,816	2,586,196	2,772,886
基金等	813,398	904,238	945,868
価格変動準備金	161,461	206,574	231,492
危険準備金	267,467	284,002	301,807
異常危険準備金	—	—	—
一般貸倒引当金	3,523	2,735	1,609
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	139,690	452,958	549,947
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△96,001	△109,789	△85,859
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—	△20,264
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	612,187	619,955
負債性資本調達手段等	345,500	206,500	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	△24,442	△54,461	△53,787
その他	84,090	81,250	80,137
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	639,284	612,901	616,378
保険リスク相当額 $R_1$	87,609	84,920	81,996
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	48,429	48,964	50,018
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	233,108	226,271	220,364
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	89,052	63,755	52,793
資産運用リスク相当額 $R_3$	287,215	293,362	314,179
経営管理リスク相当額 $R_4$	14,908	14,345	14,387
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	719.1%	843.9%	899.7%

\*最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 1. 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成23年度末及び平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

## 7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,493	16,961	43,694
資本金等	19,601	13,902	39,420
価格変動準備金	14	26	44
危険準備金	67	302	507
一般貸倒引当金	—	—	—
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	810	2,466	2,518
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	263	1,202
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,005	1,369	2,046
保険リスク相当額 $R_1$	1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	46	262	450
予定利率リスク相当額 $R_2$	6	10	11
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	967	1,285	1,911
経営管理リスク相当額 $R_4$	30	46	71
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,074.7%	2,477.6%	4,269.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 8 セグメント情報

平成23年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)、平成24年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び平成25年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。